

(提案型協働事業 検証シート)

協働事業の概要	事業名称	要介護・要支援高齢者在宅生活サポート事業		
	団体名	尾浜地区県民交流広場地域推進委員会	市所管課	高齢介護課
	事業の趣旨・内容	尾浜地区で在宅生活をおくる要介護・要支援高齢者に対して、介護保険サービスと連携して、介護保険対象外のサービスを、地域に住む人が日常的継続的に提供すると共に、それに関連する事業を行う。		
	協働における行政の役割	システム構築にかかる検討・具体的な実施要領の作成等、ボランティアスタッフ研修の支援、広報等		
	協働における市民の役割	ボランティアスタッフの募集・登録及び対象者の申請受付、広報、ボランティアと対象者のコーディネート、本人負担費用の徴収、ボランティアスタッフへの報償金支払等		

市民と行政のこれまでの動き

年月	できごと
平成23年 8月	・団体と市所管課の事前打ち合わせ(8/5、8/19)
9月	・ボランティアスタッフ説明会(9/8、9/9)
10月	・補助金交付決定・協定書締結
12月	・団体(スタッフ)と市所管課の意見交換会
平成24年 4月	・市民提案型協働事業として継続実施
8月	・ボランティアスタッフ説明会 ・団体(スタッフ)と市所管課の意見交換会
平成25年 3月	終了(平成25年度から団体独自事業として継続)

評価会議における意見など

1	<p>モデル的实施後の事業展開について、市所管課は、スタッフへの謝礼金ではなく事務局経費への補助を提案するが、団体は、サポートスタッフへの謝礼金の一部を公費負担すべきと主張したため協議が整わず、引き続き協働することができなかつた点について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の取組は、地域団体が主体となっていることから地域での支えあい活動に見えたため、事業として実施するのかどうか団体と市所管課の間で混乱が生じていたと思われる。また、当初のシステム構築に混乱があったため、市として関わり方が分からなかつたのではないか。 ・団体と市所管課の間で、役割分担、できること・できないことなどについて事業着手前に詳細を協議して、グレーゾーンを残すべきではない。 ・尾浜地区でのニーズを調べ、システムをつくるための必要経費に対する補助なら理解できる。公費は、受益者のためではなく事務局機能の強化に充てるべきである。事務局強化経費として公費を要求するのなら、他の地域でも使える制度ができたのではないか。
2	<p>サポートスタッフが集まらなかつた点について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムを構築するからには、有償にするとよいと思う。ボランティアは無償で行うものと考える人が多数いる中で、ボランティアに報償金を支払うことに混乱があったのではないか。きちんと対価を支払って仕事にすれば、サポートスタッフが集まるのではないかと思われる。
3	<p>サポートスタッフが不在の際は、事務局が対応して大変だつた点について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネートのある方を考え、スタッフが来ても来なくてもよい無償で行う“ちょいボラ”と絶対にスタッフがしなくてはならない有償で行う支援を仕分けして制度を構築すべきである。また、リスク負担も含めて定めておく必要がある。

所管課意見

評価会議からの提案事項	意見
<ul style="list-style-type: none"> ・1年半協働してきた所管課は何をしてきたのかという印象である。先を見越して協働すべきである。 ・平成26年度に予定されている高齢者保健福祉・介護保険事業計画の見直しの際には、ぜひ本取組を念頭に置いてもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施前に担当課として、事業の枠組みとともに、本事業に期待する成果や施策化に向けての事業目標など、団体との間で十分に共通認識を持つ必要があつた。 ・改正される介護保険制度の中で、本取組のような地域の自主的な活動をどう生かしていくかが重要な課題であり、国の指針等も踏まえて検討を進めたい。

市 総括

<p>本件は、国が平成27年度から始める新たな地域支援事業より先行したものであるとともに、要介護者が地域で安心して暮らせるためのツールのひとつとして介護保険制度にはない生活上の様々な支援を地域のボランティア人材を活用していこうとする考え方は、これまでの市施策にはない新たなものであつた。しかし、団体と市の役割分担やモデル的实施後の事業展開、協働の方向性等について、事業着手前の協議が不足していたことから、両者の溝を埋めることができなかつたまま協働を解消することになった。団体は、市による事業化と協働の継続を望んでいたが、市の施策においては受益者負担を原則としており、サポートスタッフの謝礼金に公費を充当するとした提案内容のままでは事業化することが難しく、予算要求に至らなかつたこと、また、市は代替方法を模索していたが、経過をパートナーである団体に適宜連絡せず、終盤になって予算化しない結果のみ伝えたことは遺憾である。本制度は、採択された事業はモデル的に実施し原則事業化に向けて庁内において調整していくこととしていたにも関わらず、所管課などに対して十分にその趣旨を周知できていなかつたこと、また調整の過程をパートナーに伝えてこなかつたことなど、本取組を通して明らかになつた課題について今後改善をしていく。</p>
